

令和 8 年 度

鳥羽市下水道事業会計 予算書

目 次

下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	4
実施計画	
収益的収入・支出	5
資本的収入・支出	7
令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	13
令和8年度予定貸借対照表	14
令和7年度予定損益計算書	16
令和7年度予定貸借対照表	17
実施計画明細書	
収益的収入・支出	19
資本的収入・支出	23
注記	25

令和8年度鳥羽市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度鳥羽市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処理区域内人口	1,159人
(2)	年間総処理水量	223,556 m ³
(3)	一日平均処理水量	612 m ³
(4)	主な建設改良事業	16,197千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	下水道事業収益	159,403千円
第1項	営業収益	35,167千円
第2項	営業外収益	124,226千円
第3項	特別利益	10千円

支出

第1款	下水道事業費用	165,844千円
第1項	営業費用	164,060千円
第2項	営業外費用	764千円
第3項	特別損失	20千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 17,993 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,472 千円と過年度分損益勘定留保資金 16,521 千円で補てんするものとする。」

収 入

第1款	資本的収入	14,963 千円
第1項	企業債	5,100 千円
第3項	他会計補助金	4,234 千円
第5項	補助金	5,419 千円
第6項	負担金等	210 千円

支 出

第1款	資本的支出	32,956 千円
第1項	建設改良費	16,197 千円
第3項	企業債償還金	16,759 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額 (千円)
汚泥収集運搬処理業務	令和8年度から 令和9年度まで	7,950

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設改良事業	千円 5,100	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
合計	5,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 19,415千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、77,476千円である。

令和 8年 2月25日 提出

鳥羽市長 小竹 篤

下水道事業会計
予算に関する説明書

令和8年度鳥羽市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			千円 159,403		
	1 営業収益		35,167		
		1 下水道使用料	35,046		
		90 その他営業収益	121		
	2 営業外収益			124,226	
		2 他会計補助金	73,242		
		4 国庫補助金	2,425		
		5 長期前受金戻入	46,575		
		8 消費税及び 地方消費税還付金	1,974		
		9 雑 収 益	10		
	3 特別利益			10	
		90 その他特別利益		10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 165,844	
	1 営業費用		164,060	
		1 管 き よ 費	7,365	
		2 ポ ン プ 場 費	2,203	
		3 処 理 場 費	54,178	
		5 業 務 費	6,553	
		6 総 係 費	22,752	
		7 減 価 償 却 費	70,360	
		8 資 産 減 耗 費	649	
	2 営業外費用		764	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	754	
		3 雑 支 出	10	
	3 特別損失		20	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	20	
	4 予 備 費		1,000	
1 予 備 費		1,000		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 14,963	
	1 企業債		5,100	
		1 建設改良等企業債	5,100	
	3 他会計補助金		4,234	
		1 他会計補助金	4,234	
	5 補助金		5,419	
		1 国庫補助金	5,419	
	6 負担金等		210	
4 受益者分担金		210		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 32,956	
	1 建設改良費		16,197	
		1 下水道施設改良費	16,197	
	3 企業債償還金		16,759	
1 建設改良等企業債償還金		16,759		

令和8年度鳥羽市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(間接法による)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益(当期純損失△)	△ 6,913
減価償却費	70,360
引当金の増加(減少△)	1,760
固定資産除却費・売却損	649
長期前受金戻入	△ 46,575
業務活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	△ 982
費用に関する項目	△ 9,441
その他に関する項目	754
小計	9,612
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 754
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,858

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 14,725
固定資産の売却による収入	0
国・県補助金等の収入	5,419
国・県補助金等の返還	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
一般会計からの繰入	4,234
負担金等収入	210
投資支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,862

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	5,100
企業債の返済による支出	△ 16,759
リース債務の支払	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,659

資金の増加(△減少)額	△ 7,663
資金の期首残高	27,315
資金の期末残高	19,652

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2 (0)	8,676	7,395	16,071	3,084	19,155
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	2 (0)	8,676	7,395	16,071	3,084	19,155
前 年 度	損益勘定支弁職員	2 (0)	7,417	5,173	12,590	2,339	14,929
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	2 (0)	7,417	5,173	12,590	2,339	14,929
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	1,259	2,222	3,481	745	4,226
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	1,259	2,222	3,481	745	4,226

※()内は、短時間職員であり、外書きである。手当には児童手当を含まない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本年度	528	4,236	608	221	0	0
	前年度	312	3,347	480	48	0	0
	比 較	216	889	128	173	0	0
	区 分	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	備 考	
	本年度	0	0	1,433	369		
	前年度	204	0	627	155		
	比 較	△ 204	0	806	214		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2 (0)	8,676	7,395	16,071	3,084	19,155
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	2 (0)	8,676	7,395	16,071	3,084	19,155
前 年 度	損益勘定支弁職員	2 (0)	7,417	5,173	12,590	2,339	14,929
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	2 (0)	7,417	5,173	12,590	2,339	14,929
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	1,259	2,222	3,481	745	4,226
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	1,259	2,222	3,481	745	4,226

※()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。手当には児童手当を含まない。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末勤働手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	528	4,236	608	221	0	0
	前年度	312	3,347	480	48	0	0
	比較	216	889	128	173	0	0
	区分	住居手当 (千円)	夜間勤働手当 (千円)	退職給付費 (千円)	地域手当 (千円)	備考	
	本年度	0	0	1,433	369		
	前年度	204	0	627	155		
比較	△ 204	0	806	214			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0
	合計	0 (0)	0	0	0	0
前年度	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0
	合計	0 (0)	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0
	合計	0 (0)	0	0	0	0

※()内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外書きである。

手当の内訳	区分	期末勤働手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤働手当 (千円)	備考
	本年度	0	0	0	0	
	前年度	0	0	0	0	
	比較	0	0	0	0	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	1,259	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	81	平均昇給率 0.94%
		その他の増減分	1,178	職員構成の変動(会計間の異動等)による増
手 当	2,222	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	2,222	職員構成の変動(会計間の異動等)による増

(3) 給料及び手当の状況

(ア) 職員一人当たり給与額

区 分	分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,650
	平均給与月額(円)	420,724
	平均年齢	46歳11月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,150
	平均給与月額(円)	329,208
	平均年齢	41歳5月

(イ) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	1 ()	50.0 ()
	4 級	1 ()	50.0 ()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	1 ()	50.0 ()
	3 級	1 ()	50.0 ()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(エ) 級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員		係 長	課長補佐	課 長	
	技術職員		主 査	係 長 主 査	副 参 事	

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率合計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有

※ () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%)

(キ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 見 込 額		当該年度以降の 支払業務発生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	企業債	国・県 補助金	建設改良 積 立 金
下水道施設運転管理 及び水質分析業務	千円 190,903	令和 4年度から 令和 7年度まで	千円 110,946	令和 8年度から 令和 9年度まで	千円 79,957	千円 79,957	千円 -	千円 -	千円 -
汚泥収集運搬処理業務	千円 8,002	令和 7年度	千円 0	令和 8年度	千円 8,002	千円 8,002	千円 -	千円 -	千円 -
汚泥収集運搬処理業務	千円 7,950	-	千円 -	令和 8年度から 令和 9年度まで	千円 7,950	千円 7,950	千円 -	千円 -	千円 -

令和8年度鳥羽市下水道事業予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和9年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		12,044	
ロ 建物	720,019		
減価償却累計額	<u>△ 93,483</u>	626,536	
ハ 構築物	820,529		
減価償却累計額	<u>△ 103,904</u>	716,625	
ニ 機械及び装置	206,707		
減価償却累計額	<u>△ 15,979</u>	190,728	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	171		
減価償却累計額	<u>0</u>	171	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			1,546,104
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		0	
ロ 施設利用権		0	
ハ リース資産		0	
無形固定資産合計			0
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 基金		0	
ハ 破産更生債権等		0	
貸倒引当金		0	
投資その他の資産合計			0
固 定 資 産 合 計			1,546,104
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
イ 現金		20	
ロ 預金		19,632	
現金預金合計			19,652
(2) 未収金		16,470	
貸倒引当金		<u>△ 1,250</u>	15,220
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			34,872
資 産 合 計			1,580,976

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	43,075	
(2) 他会計借入金	0	
(3) リース債務	0	
(4) 退職給付引当金	2,359	

固定負債合計

45,434

4 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	5,185	
(3) リース債務	0	
(4) 未払金	8,352	
(5) 前受金	0	

(6) 引当金		
イ 賞与引当金	1,322	
ロ 法定福利費引当金	268	
引当金合計		1,590

(7) その他流動負債	0	
-------------	---	--

流動負債合計

15,127

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,173,270	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 141,333	

繰延収益合計

1,031,937

負債合計

1,092,498

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金	504,007	
-----------	---------	--

資本金合計

504,007

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	0	
ロ 受贈財産評価額	0	
ハ 国庫補助金	0	
ニ 県補助金	0	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処理欠損金	15,529	
ニ 繰越利益剰余金	0	
ホ 未処分利益剰余金変動額	0	

利益剰余金合計		△ 15,529
---------	--	----------

剰余金合計

△ 15,529

資本合計

488,478

負債資本合計

1,580,976

令和7年度鳥羽市下水道事業予定損益計算書 (消費税抜き)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	33,188		
(2) その他営業収益	72	33,260	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	2,256		
(2) ポンプ場費	2,170		
(3) 処理場費	46,992		
(4) 業務費	7,635		
(5) 総係費	25,107		
(9) 減価償却費	71,994		
(10) 資産減耗費	898	157,052	
営業損失			123,792
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	76,273		
(3) 長期前受金戻入	47,640		
(4) 雑収益	10	123,923	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	996		
(2) 雑支出	5,724	6,720	117,203
経常損失			6,589
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) その他特別利益	10		
(4) 長期前受金戻入	0	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	20		
(3) その他特別損失	0	20	△ 10
当年度純損失			6,599
前年度繰越欠損金			2,017
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			8,616

令和7年度鳥羽市下水道事業予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		12,044	
ロ 建物	720,019		
減価償却累計額	<u>△ 62,322</u>	657,697	
ハ 構築物	820,529		
減価償却累計額	<u>△ 69,268</u>	751,261	
ニ 機械及び装置	192,631		
減価償却累計額	<u>△ 11,415</u>	181,216	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	171		
減価償却累計額	<u>0</u>	171	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			1,602,389
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		0	
ロ 施設利用権		0	
ハ リース資産		0	
無形固定資産合計			0
(3) 投資その他資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 基金		0	
ハ 破産更生債権等		0	
ニ 貸倒引当金		0	
投資その他資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			1,602,389
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
イ 現金		20	
ロ 預金		27,295	
現金預金合計			27,315
(2) 未収金	15,341		
貸倒引当金	<u>△ 1,104</u>	14,237	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>41,552</u>
資産合計			<u>1,643,941</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	43,160	
(2) 他会計借入金	0	
(3) リース債務	0	
(4) 退職給付引当金	926	

固定負債合計

44,086

4 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	16,759	
(3) リース債務	0	
(4) 未払金	17,793	
(5) 前受金	0	
(6) 引当金		

イ 賞与引当金

1,052

ロ 法定福利費引当金

211

引当金合計

1,263

(7) その他流動負債

0

流動負債合計

35,815

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,163,408	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 94,759	

繰延収益合計

1,068,649

負債合計

1,148,550

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金	504,007	
-----------	---------	--

資本金合計

504,007

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	0	
ロ 受贈財産評価額	0	
ハ 国庫補助金	0	
ニ 県補助金	0	
資本剰余金合計	0	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 当年度未処理欠損金

8,616

ニ 繰越利益剰余金

0

ホ 未処分利益剰余金変動額

0

利益剰余金合計

△ 8,616

剰余金合計

△ 8,616

資本合計

495,391

負債資本合計

1,643,941

令和8年度鳥羽市下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
001 下水道事業収益				159,403	
	01 営業収益			35,167	
		01 下水道 使用料		35,046	
			01 下水道使用料	35,046	料金収入
		90 その他営業 収益		121	
			90 その他営業収益	121	下水道排水設備指定工事店更新手数料外
	02 営業外収益			124,226	
		02 他会計 補助金		73,242	
			01 一般会計補助金	73,242	一般会計繰入金
		04 国庫 補助金		2,425	
			01 国庫補助金	2,425	社会資本整備総合交付金
		05 長期前受金 戻入		46,575	
			01 長期前受金戻入	46,575	国庫補助金長期前受金戻入 30,375 一般会計補助金長期前受金戻入 16,200
		08 消費税及び 地方消費税還付金		1,974	
			90 消費税及び 地方消費税還付金	1,974	消費税還付
		09 雑収益		10	
			01 その他雑収益	10	用紙代外
	03 特別利益			10	
		90 その他 特別利益		10	
			001 その他 特別利益	10	過年度損益修正益

支出

(単位：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
001 下水道事業費用				165,844	
	01 営業費用			164,060	
		01 管きよ費		7,365	
		011 備消耗品費		10	消耗資材代
		015 通信運搬費		336	テレメーター利用料
		017 委託料		4,851	鳥羽市下水道管路情報システム構築業務委託
		019 賃借料		20	下水道用地借上料
		021 修繕費		1,000	マンホール周辺舗装修繕
		025 動力費		1,139	動力用電気代
		037 保険料		9	下水道賠償責任保険料
		02 ポンプ場費		2,203	
		013 光熱水費		23	水道代
		015 通信運搬費		32	電話代
		017 委託料		951	中継ポンプ場自家発電機点検整備業務 778
					中継ポンプ場高圧受変電設備定期点検業務 173
		025 動力費		1,178	動力用電気代
		037 保険料		19	建物損害共済保険料
		03 処理場費		54,178	
		013 光熱水費		242	水道代
		015 通信運搬費		33	電話代
		017 委託料		46,139	下水道施設運転管理及び水質分析業務 37,057
					汚泥収集運搬及び処理業務 7,950
					相差浄化センター自家発電機点検整備業務 799
					相差浄化センター高圧受変電設備定期点検業務 333
		018 手数料		2	電子マニフェスト利用料
		021 修繕費		500	設備修理
		025 動力費		7,139	動力用電気代
		037 保険料		123	建物損害共済保険料

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
		05 業務費		6,553	
		014 印刷製本費		397	納付書等印刷費
		015 通信運搬費		551	郵送料
		017 委託料		5,045	下水道使用料等徴収業務 4,911 口座伝送分割・統合サービス運用業務 134
		018 手数料		293	下水道料金口座伝送手数料 86 下水道料金口座振替手数料 59 その他手数料等 148
		019 賃借料		267	水道水量データ使用料
		06 総係費		22,752	
		002 給料		8,676	職員給料2名分 8,676
		003 手当等		4,900	扶養手当 528 期末勤勉手当 2,914 時間外勤務手当 608 通勤手当 221 地域手当 369 児童手当 260
		004 賞与引当金 繰入額		1,322	1,322
		005 法定福利費		2,816	共済組合負担金 2,816
		006 法定福利費 引当金繰入額		268	268
		007 退職給付費		1,433	引当金繰入
		008 旅費		367	職員普通旅費 119 費用弁償 248
		010 報償費		110	審議会委員報償
		011 備消耗品費		72	事務用消耗品費
		012 燃料費		58	ガソリン代
		014 印刷製本費		20	事務用紙等印刷費
		015 通信運搬費		10	高速道路通行料
		017 委託料		1,753	下水道会計システム保守料 1,115 公営企業会計決算支援業務 638
		018 手数料		14	公金取扱手数料
		019 賃借料		672	下水道会計システム使用料 489 公用車リース料 183

支出

(単位：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
			034 負担金	100	日本下水道協会 51 日本下水道協会中部支部 8 日本下水道協会三重県支部 14 下水道技術職員養成講習会 27
			037 保険料	15	自動車損害共済保険料
			038 貸倒引当金 繰入額	146	引当金繰入
		07 減価償却費		70,360	
		001 有形固定資産 減価償却費		70,360	有形固定資産減価償却費
		08 資産減耗費		649	
		001 有形固定資産 除却費		649	有形固定資産除却費
	02 営業外費用			764	
		01 支払利息及び 企業債取扱諸費		754	
		001 企業債利息		655	企業債償還利息
		003 一時借入金利息		99	一時借入金利息
		03 雑支出		10	
		002 その他雑支出		10	雑支出
	03 特別損失			20	
		04 過年度損益 修正損		20	
		001 過年度損益 修正損		20	過年度損益修正損 10 過年度収益返還金 10
	04 予備費			1,000	
		01 予備費		1,000	
		001 予備費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
001 資本的収入				14,963	
	01 企業債			5,100	
		01建設改良等 企業債		5,100	
			01 建設改良等 企業債	5,100	建設改良等企業債
	03 他会計補助金			4,234	
		01 他会計補助金		4,234	
			01 一般会計補助金	4,234	一般会計繰入金
	05 補助金			5,419	
		01 国庫補助金		5,419	
			01 国庫補助金	5,419	社会資本整備総合交付金
	06 負担金等			210	
		04 受益者分担金		210	
			01 受益者分担金	210	下水道加入料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
001 資本的支出				32,956	
	01 建設改良費			16,197	
		01 下水道施設改良費		16,197	
		017 委託料		497	工事設計機器等単価特別調査業務
		020 工事請負費		15,700	(マンホール関連) 相差L2マンホールポンプNo,1・No,2 ポンプ更新工事 3,199
					(浄化センター場関連) 相差浄化センター監視室パッケージ エアコン更新工事 1,412
					(中継ポンプ場関連) 相差中継ポンプ場ワンループコントローラ 更新工事 6,089
					(その他工事) 相差浄化センター等改良工事 5,000
	03 企業債償還金			16,759	
		01 建設改良等 企業債償還金		16,759	
		01 建設改良等 企業債償還金		16,759	企業債元金償還金

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による
 - ・主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 40～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 工具器具及び備品 | 2～20年 |

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法を採用し、当年度末における退職手当の支給見込額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当(会計年度任用職員を含む。)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当(会計年度任用職員を含む。)に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については回収可能性を検討し、現状に応じた不納見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当(夏期賞与分)に係る前年度負担分として1,052,000円を取崩す見込である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当(夏期賞与分)に係る法定福利費の前年度負担分として211,000円を取崩す見込である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要及び事業内容

鳥羽市下水道事業では、相差・畔蛸地区において事業運営を行い、1セグメントとしていることから記載を省略している。